

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業 及び施設管理事業の概要

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び施設管理事業は、地方公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するため、管理、運営しています。

事業経営に当たりましては、地方公営企業を取り巻く厳しい現状の中、経営の合理化、健全化に努めています。

今回は、平成 31（2019）年 4 月 1 日から令和元（2019）年 9 月 30 日までの各事業の概況、経理の状況及び平成 30（2018）年度決算の状況についてお知らせします。

目 次

I 電気事業の概況	3 8
II 水道事業の概況	3 8
III 工業用水道事業の概況	3 8
IV 用地造成事業の概況	3 9
V 施設管理事業の概況	3 9
VI 経理の状況	4 0
VII 平成 30（2018）年度決算の状況	4 7

I 電気事業の概況

現在、企業局では、川治第一（最大出力 15,300kW）、川治第二（最大出力 2,600kW）、風見（最大出力 10,200kW）、板室（最大出力 16,100kW）、深山（最大出力 2,300kW）、足尾（最大出力 10,000kW）、東荒川（最大出力 600kW）、木の俣（最大出力 3,600kW）、小網（最大出力 130kW）及び大下沢（最大出力 39kW）の 10 発電所（最大出力合計 60,869kW）の運営を行っています。

令和元（2019）年度上半期の発電実績は、目標供給電力量 162,304MWh に対して実供給電力量 173,984MWh、目標供給電力量に対する実供給電力量の割合は、107.2%でした。

II 水道事業の概況

1 北那須水道用水供給事業の状況

深山ダムを水源として県北地域の 2 市（大田原市・那須塩原市）を対象に計画一日最大給水量 48,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 53（1978）年 4 月から大田原市、昭和 54（1979）年 10 月から旧塩原町（現那須塩原市）、昭和 55（1980）年 4 月から旧黒磯市・旧西那須野町（現那須塩原市）へ供給しています。

令和元（2019）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,640,060 m³に対して実給水量 5,773,601 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は、102.4%でした。

2 鬼怒水道用水供給事業の状況

川治ダムを水源として県央地域の 2 市 1 町 1 企業団（宇都宮市・真岡市・高根沢町・芳賀中部上水道企業団）を対象に計画一日最大給水量 38,000 m³の水道用水を供給するもので、昭和 62（1987）年 10 月から宇都宮市、平成元（1989）年 4 月から益子町及び芳賀町（平成 15（2003）年 4 月から芳賀中部上水道企業団に移行）、平成 2（1990）年 4 月から真岡市、平成 9（1997）年 4 月から高根沢町へ供給しています。

令和元（2019）年度上半期の給水実績は、計画給水量 5,537,580 m³に対して実給水量 5,362,532 m³、計画給水量に対する実給水量の割合は、96.8%でした。

III 工業用水道事業の概況

鬼怒左岸台地地区工業用水道事業として、鬼怒川左岸台地の工業団地等に計画一日最大給水量 147,100 m³の工業用水を供給することを目的とし、清原工業団地、芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地等の 50 事業所へ良質な工業用水を供給しています。

令和元（2019）年度上半期の給水実績は、計画給水量 4,369,195 m³に対して供給水量 4,518,450 m³、計画給水量に対する供給水量の割合は、103.4%でした。

IV 用地造成事業の概況

県内各地域の特性を活かし、県土の均衡と調和のとれた発展を図るため、県と市町との相互協力のもと、良質な産業団地を供給し、成長性に富んだ優良企業の誘致を進めています。

令和元（2019）年度上半期は、あがた駅南産業団地で2件、5.59 haの分譲を実施し全街区が完売となったほか、同産業団地の幹線道路工事及び公園工事等を実施し、造成が完了しました。

また、芳賀第2工業団地の整備について、詳細設計業務が完了したほか、用地買収を進めました。

さらに、令和元（2019）年9月13日に基礎調査地区に決定された、鹿沼市から要望があった新産業団地について、事業実施の可能性を検討するための調査等に取りかかりました。

V 施設管理事業の概況

1 ゴルフ場事業の状況

県民のスポーツ、レクリエーション需要に応えるため、都市公園である鬼怒グリーンパーク内に県営のパブリックゴルフ場を整備し、平成4（1992）年10月から管理運営しています。なお、平成21（2009）年4月から指定管理者制度を導入しています。

令和元（2019）年度上半期の利用者数は19,859人（前年同期19,056人）でした。

2 賃貸ビル事業の状況

宇都宮市中心市街地の活性化を図るとともに、公共的施設や宇都宮市内に点在している外郭団体等の入居によって県民の利便性向上に寄与していくため、宇都宮市本町地内に栃木県本町合同ビルを整備し、平成15（2003）年度から営業をしています。

なお、令和元（2019）年度上半期は、賃貸営業を行っている2階から5階の全室入居を確保しています。

3 経営総合管理事業の状況

この事業は、企業局の各事業からの負担金等により、共通管理経費を一括管理し、効率的な執行等を行っているものです。

Ⅵ 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債及び長期借入金現在高調のとおりです。

電気事業損益計算書

(令和元(2019)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	923,400	1 営業収益	1,039,676
2 財務費用	14,184	2 財務収益	236
3 事業外費用	60,432	3 事業外収益	9,763
差 引 損 益		51,659	

電気事業貸借対照表

(令和元(2019)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	11,077,272	3 固定負債	2,485,289
2 流動資産	5,223,162	4 流動負債	250,143
		5 繰延収益	491,421
		負債合計	3,226,853
		資 本 の 部	
		6 資本金	12,161,846
		7 剰余金	911,735
		資本合計	13,073,581
資産合計	16,300,434	負債資本合計	16,300,434

水道事業損益計算書

(令和元(2019)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	619,936	1 営業収益	919,092
2 営業外費用	9,536	2 営業外収益	26,128
差 引 損 益		315,748	

水道事業貸借対照表

(令和元(2019)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	10,683,630	3 固定負債	2,185,823
2 流動資産	8,745,962	4 流動負債	158,229
		5 繰延収益	1,067,821
		負債合計	3,411,873
		資 本 の 部	
		6 資本金	13,540,822
		7 剰余金	2,476,897
		資本合計	16,017,719
資産合計	19,429,592	負債資本合計	19,429,592

工業用水道事業損益計算書

(令和元(2019)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	187,667	1 営業収益	257,260
2 営業外費用	11,665	2 営業外収益	34,790
差 引 損 益		92,718	

工業用水道事業貸借対照表

(令和元(2019)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	19,606,593	3 固定負債	2,718,014
2 流動資産	1,728,212	4 流動負債	74,101
		5 繰延収益	15,529,118
		負債合計	18,321,233
		資 本 の 部	
		6 資本金	1,988,944
		7 剰余金	1,024,628
		資本合計	3,013,572
資産合計	21,334,805	負債資本合計	21,334,805

用地造成事業損益計算書

(令和元(2019)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	529,348	1 営業収益	800,278
2 営業外費用	3,059	2 営業外収益	479,258
差 引 損 益		747,129	

用地造成事業貸借対照表

(令和元(2019)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 事業資産	3,023,953	4 固定負債	4,626,227
2 固定資産	3,716,346	5 流動負債	1,241,825
3 流動資産	2,323,797	6 繰延収益	207,503
		負債合計	6,075,555
		資 本 の 部	
		7 資本金	2,195,399
		8 剰余金	793,142
		資本合計	2,988,541
資産合計	9,064,096	負債資本合計	9,064,096

施設管理事業損益計算書

(令和元(2019)年度上半期分)

(単位:千円)

費 用		収 益	
1 営業費用	125,814	1 営業収益	88,860
2 営業外費用	115	2 営業外収益	124,248
		3 特別利益	5,436
差 引 損 益		92,615	

施設管理事業貸借対照表

(令和元(2019)年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	2,420,643	3 固定負債	1,032,061
2 流動資産	650,324	4 流動負債	62,671
		5 繰延収益	1,745
		負債合計	1,096,477
		資 本 の 部	
		6 資本金	3,103,594
		7 剰余金	△ 1,129,104
		資本合計	1,974,490
資産合計	3,070,967	負債資本合計	3,070,967

企業債及び長期借入金現在高調

(令和元(2019)年9月30日現在)

(単位:円)

事業名	区分	借入先	期首現在高	当期発行額	当期償還額	期末現在高
電気事業	企業債	財務省	481,685,681	0	74,120,943	407,564,738
		地方公共団体金融機構	557,520,003	0	19,289,985	538,230,018
		市中銀行	600,000,000	0	0	600,000,000
		小計	1,639,205,684	0	93,410,928	1,545,794,756
	計		1,639,205,684	0	93,410,928	1,545,794,756
水道事業	企業債	財務省	454,024,464	0	35,351,406	418,673,058
		地方公共団体金融機構	282,913,565	0	29,706,469	253,207,096
		小計	736,938,029	0	65,057,875	671,880,154
	計		736,938,029	0	65,057,875	671,880,154
工業用水道事業	企業債	財務省	26,881,078	0	4,354,979	22,526,099
		地方公共団体金融機構	3,412,580	0	1,705,011	1,707,569
		小計	30,293,658	0	6,059,990	24,233,668
	長期借入金	2,276,589,160	0	35,000,000	2,241,589,160	
計		2,306,882,818	0	41,059,990	2,265,822,828	
用地造成事業	企業債	市中銀行	2,998,000,000	0	388,000,000	2,610,000,000
		小計	2,998,000,000	0	388,000,000	2,610,000,000
	長期借入金	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	
	計		4,998,000,000	0	388,000,000	4,610,000,000
施設管理事業	企業債	市中銀行	250,000,000	0	10,000,000	240,000,000
		小計	250,000,000	0	10,000,000	240,000,000
	長期借入金	678,000,000	0	15,000,000	663,000,000	
	計		928,000,000	0	25,000,000	903,000,000
合計	企業債	財務省	962,591,223	0	113,827,328	848,763,895
		地方公共団体金融機構	843,846,148	0	50,701,465	793,144,683
		市中銀行	3,848,000,000	0	398,000,000	3,450,000,000
		小計	5,654,437,371	0	562,528,793	5,091,908,578
	長期借入金	4,954,589,160	0	50,000,000	4,904,589,160	
計		10,609,026,531	0	612,528,793	9,996,497,738	

予算執行状況調査

(単位：千円)

区分	予算科目	令和元(2019)年度予算額 A					令和元(2019)年度(上半期)執行額 B					B / A (%)				
		電気事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	用地造成事業会計	施設管理事業会計	電気事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	用地造成事業会計	施設管理事業会計	電気事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計	用地造成事業会計	施設管理事業会計
収入	収益的収入	2,257,000	2,157,000	850,000	2,114,000	406,000	1,851,366	994,133	290,190	800,832	237,442	82%	46%	34%	38%	58%
	1 営業収益	2,173,022	2,012,268	540,257	1,084,239	198,332	1,039,675	992,564	277,781	800,278	95,927	48%	49%	51%	74%	48%
	2 営業外収益	83,977	144,730	309,742	1,029,760	207,668	811,691	1,569	12,409	554	136,080	967%	1%	4%	0%	66%
	3 特別利益	1	2	1	1	0	0	0	0	0	5,435	0%	0%	0%	0%	-
支出	収益的支出	2,154,000	2,017,000	771,000	1,948,000	365,000	767,318	513,857	96,215	40,942	120,878	36%	25%	12%	2%	34%
	1 営業費用	2,024,816	1,904,905	564,290	1,929,271	329,259	692,703	504,320	83,634	37,883	120,763	34%	26%	15%	2%	37%
	2 営業外費用	127,184	110,095	205,710	8,728	25,741	74,615	9,537	12,581	3,059	115	59%	9%	6%	35%	0%
	3 特別損失	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0%	-
4 予備費	2,000	2,000	1,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	-	
収入 - 支出		103,000	140,000	79,000	166,000	51,000	1,084,048	480,276	193,975	759,890	116,564	1052%	343%	246%	458%	229%
資本的収入	資本的収入	351,000	1,000	10,000	1,751,000	33,000	1	0	0	2	0	0%	0%	0%	0%	0%
	1 企業債	350,000	0	0	1,617,000	0	0	0	0	0	0	0%	-	-	0%	-
	2 長期貸付金償還金	600	0	0	10,400	0	0	0	0	0	0	0%	-	-	0%	-
	3 負担金	0	0	9,706	122,000	0	0	0	0	0	0	-	-	0%	0%	-
4 その他収入	400	1,000	294	1,600	33,000	1	0	0	2	0	0%	0%	0%	0%	0%	
資本的支出	資本的支出	883,000	1,692,560	357,128	3,781,017	94,000	1,347,315	1,107,896	208,723	1,432,658	25,000	153%	65%	58%	38%	27%
	1 建設改良費	648,293	1,551,988	270,079	2,197,712	33,000	1,253,905	1,042,827	167,663	1,044,658	0	193%	67%	62%	48%	0%
	2 企業債償還金	189,697	132,552	13,049	1,578,000	20,000	93,410	65,058	6,060	388,000	10,000	49%	49%	46%	25%	50%
	3 長期借入金償還金	0	0	70,000	0	41,000	0	0	35,000	0	15,000	-	-	50%	-	37%
4 その他支出	43,010	20	0	305	0	0	11	0	0	0	0%	55%	-	0%	-	
5 予備費	2,000	8,000	4,000	5,000	0	0	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%	-	
収入 - 支出		△ 532,000	△ 1,691,560	△ 347,128	△ 2,030,017	△ 61,000	△ 1,347,314	△ 1,107,896	△ 208,723	△ 1,432,656	△ 25,000	253%	65%	60%	71%	41%

Ⅶ 平成 30 (2018) 年度決算の状況

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

平成 30 (2018) 年度における収益は、営業収益 19 億 8,862 万 8,573 円、財務収益 119 万 7,653 円、事業外収益 4,179 万 7,089 円、特別利益 3,038 万 6,000 円、計 20 億 6,200 万 9,315 円です。

費用は、営業費用 16 億 8,488 万 7,342 円、財務費用 3,558 万 789 円、事業外費用 1,994 万 88 円、特別損失 295 万 9,968 円、計 17 億 4,336 万 8,187 円で差引き 3 億 1,864 万 1,128 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、企業債 8 億 600 万円、長期貸付金償還金 60 万円、計 8 億 660 万円です。

支出は、建設改良費 10 億 4,635 万 9,177 円、企業債償還金 1 億 8,455 万 6,659 円、投資 1 万 6,550 円、繰出金 234 万 8,570 円、計 12 億 3,328 万 956 円です。

なお、建設改良費 12 億 9,730 万 9,400 円を翌年度に繰り越しました。

2 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

平成 30 (2018) 年度における収益は、営業収益 18 億 5,570 万 6,940 円、営業外収益 8,029 万 7,535 円、計 19 億 3,600 万 4,475 円です。

費用は、営業費用 16 億 994 万 2,057 円、営業外費用 2,756 万 7,927 円、計 16 億 3,750 万 9,984 円で差引き 2 億 9,849 万 4,491 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、該当ありませんでした。

支出は、建設改良費 9 億 7,694 万 9,536 円、企業債償還金 1 億 3,920 万 3,037 円、計 11 億 1,615 万 2,573 円です。

なお、建設改良費 6 億 4,856 万円を翌年度に繰り越しました。

3 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

平成 30 (2018) 年度における収益は、営業収益 5 億 1,927 万 9,869 円、営業外収益 1 億 1,480 万 519 円、特別利益 1,213 万 2,946 円、計 6 億 4,621 万 3,334 円です。

費用は、営業費用 5 億 1,328 万 7,856 円、営業外費用 443 万 4,096 円、計 5 億 1,772 万 1,952 円で差引き 1 億 2,849 万 1,382 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、負担金 1,148 万 1,000 円です。

支出は、建設改良費 1,217 万 4,651 円、企業債償還金 1,943 万 7,126 円、長期借入金償還金 7,000 万円、計 1 億 161 万 1,777 円です。

なお、建設改良費 1 億 7,812 万 8,000 円を翌年度に繰り越しました。

4 用地造成事業会計

(1) 収益的収入及び支出

平成 30 (2018) 年度における収益は、営業収益 12 億 6,040 万 3,162 円、営業外収益 175 万 2,995 円、計 12 億 6,215 万 6,157 円です。

費用は、営業費用 11 億 9,686 万 6,277 円、営業外費用 1,927 万 6,176 円、計 12 億 1,614 万 2,453 円で差引き 4,601 万 3,704 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、企業債 1 億 2,800 万円、基金収益 9 万 1,202 円、負担金 2 億 7,110 万 2,800 円、長期貸付金償還金 1,040 万円、分譲前受金 2 億 6,870 万円、雑収入 83 万 268 円、計 6 億 7,912 万 4,270 円です。

支出は、建設改良費 6 億 704 万 6,284 円、基金積立金 9 万 1,202 円、企業債償還金 13 億 2,700 万円、長期借入金償還金 5 億 9,800 万円、計 25 億 3,213 万 7,486 円です。

なお、建設改良費 12 億 5,601 万 7,000 円を翌年度に繰り越しました。

5 施設管理事業会計

(1) 収益的収入及び支出

平成 30 (2018) 年度における収益は、営業収益 1 億 8,205 万 9,895 円、営業外収益 2 億 5,037 万 99 円、計 4 億 3,242 万 9,994 円です。

費用は、営業費用 4 億 126 万 9,596 円、営業外費用 44 万 3,061 円、計 4 億 171 万 2,657 円で差引き 3,071 万 7,337 円が純利益になりました。

(2) 資本的収入及び支出

収入は、該当ありませんでした。

支出は、建設改良費 8 万 9,495 円、長期借入金償還金 4,100 万円、企業債償還金 2,000 万円、計 6,108 万 9,495 円です。

平成30(2018)年度栃木県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算		予算額に比べ 決算額の増減	備	考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合計	決算額			
第1款 電気事業収益	2,278,000,000	13,390,000	0	2,291,390,000	2,219,358,825	△ 72,031,175		
第1項 営業収益	2,240,688,000	0	0	2,240,688,000	2,145,925,483	△ 94,762,517	(うち仮受消費税及び地方消費税)	157,296,910
第2項 財務収益	2,137,000	9,000	0	2,146,000	1,197,653	△ 948,347		
第3項 事業外収益	35,174,000	13,381,000	0	48,555,000	41,849,689	△ 6,705,311	(うち仮受消費税及び地方消費税)	1,490,483
第4項 特別利益	1,000	0	0	1,000	30,386,000	30,385,000		

支出

区分	予				算			地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備	考
	当初予算額	補正予算額	予支額	備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				
第1款 電気事業費用	2,122,000,000	640,000	0	0	0	0	2,122,640,000	0	1,825,863,228	296,776,772	
第1項 営業費用	2,072,207,000	△ 35,360,000	0	0	△ 7,945,000	0	2,028,902,000	0	1,739,606,448	289,295,552	※1
第2項 財務費用	36,279,000	0	0	0	0	0	36,279,000	0	35,580,789	698,211	
第3項 事業外費用	11,514,000	36,000,000	0	0	7,945,000	0	55,459,000	0	47,716,023	7,742,977	※2
第4項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	2,959,968	△ 2,959,968	※3
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 54,719,106円)

※2：第3項 事業外費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 104,835円)

※3：第4項 特別損失 現金の支出を伴わない経費等で予算額を超過して支出した額2,959,968円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				額				備考		
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に 係る財源充当額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に 係る繰越額	継続費に 係る額	通次 繰越額	合計		決算額	予算額に 比しての増減
第1款 資本的収入	616,000,000	0	616,000,000	0	0	0	0	616,000,000	806,600,000	190,600,000	
第1項 企業債	615,000,000	0	615,000,000	0	0	0	0	615,000,000	806,000,000	191,000,000	
第2項 長期貸付金償還金	600,000	0	600,000	0	0	0	0	600,000	600,000	0	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑収入	399,000	0	399,000	0	0	0	0	399,000	0	△ 399,000	

支出

区分	予算額				額				翌年度繰越額			備考		
	当初予算額	補正予算額	小計	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に 係る額	通次 繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に 係る額		通次 繰越額	合計
第1款 資本的支出	1,491,000,000	△ 1,580,000	1,489,420,000	0	5,581,000	1,191,847,000	0	2,686,848,000	1,233,280,956	424,200,400	873,109,000	0	1,297,309,400	
第1項 建設改良費	1,301,624,000	△ 1,582,000	1,300,042,000	0	5,581,000	1,191,847,000	0	2,497,470,000	1,046,359,177	424,200,400	873,109,000	0	1,297,309,400	
第2項 企業債償還金	184,996,000	0	184,998,000	0	0	0	0	184,998,000	184,556,659	0	0	0	441,341	
第3項 投資	14,000	0	17,000	3,000	0	0	0	17,000	16,550	0	0	0	450	
第4項 繰出金	2,366,000	0	2,366,000	0	0	0	0	2,366,000	2,348,570	0	0	0	17,430	
第5項 予備費	2,000,000	0	1,997,000	△ 3,000	0	0	0	1,997,000	0	0	0	0	1,997,000	

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 74,854,469 円）

資本的収入額806,600,000円が資本的支出額1,233,280,956円に不足する額426,680,956円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,854,469円、過年度分損益剰余留保資金170,672,659円、減債積立金13,284,000円、建設改良積立金165,521,258円及び地域振興積立金2,348,570円で補てんしました。

平成30(2018)年度栃木県電気事業損益計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収入		
(1)	電力料	1,963,373,014	
(2)	営業雑収入	25,255,559	1,988,628,573
2	営業費用		
(1)	電力発電費	1,438,872,613	
(2)	一般管理費	246,014,729	1,684,887,342
3	営業利益		
(1)	財務取利息	1,197,653	1,197,653
4	事業外収入		
(1)	他会社計外負担金	2,741,655	
(2)	長期前受金戻入	18,977,814	
(3)	受託事業収益	18,629,148	
(4)	雑収入	1,448,472	41,797,089
5	財務費用		
(1)	支払利息	35,580,789	35,580,789
6	事業外費用		
(1)	他会社計外負担金	18,629,148	
(2)	雑損	1,310,940	19,940,088
7	経常利益		
(1)	特別利益	30,386,000	30,386,000
8	特別損失		
			△ 12,526,135
			291,215,096

科 目	金 額	金 額
(1) 特 別 損 失	2,959,968	2,959,968
当 年 度 純 利 益		27,426,032
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		318,641,128
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		178,805,258
		497,446,386

平成30(2018)年度栃木県電気事業貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日)

科	目	金	額
		円	円
資産			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 水力発電設備	28,483,963,780	
	ロ 減価償却累計額	18,489,159,135	
	ハ 業務設備	34,518,903	
	ニ 減価償却累計額	20,468,929	
	ハ 事業外固定資産	14,049,974	
	ニ 減価償却累計額	19,127,019	
	ニ 建設仮勘定	7,911,159	
	ニ 有形固定資産合計	1,036,736,616	11,053,502,394
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	2,262,412	
	ロ 電話専用施設利用権	87,798	
	ハ 上下水道施設利用権	80,659	
	無形固定資産合計		2,430,869
	(3) 投資		
	イ 出資	146,000,000	
	ロ 長期貸付	79,700,000	
	ハ その他投資	3,098,854	
	投資合計		228,798,854
	固定資産合計		11,284,732,117

科 目		金	額
		円	円
2	流動資産		
(1)	現金		4,871,301,564
(2)	預金		258,981,521
(3)	収蔵品		3,925,583
(4)	貯蓄有価証券		50,000,000
	流動資産合計		5,184,208,668
	固定資産		16,468,940,785
	負債の部		
3	負債		
(1)	企業債	1,450,216,801	1,450,216,801
(2)	引当金		
	退職給付引当金	437,831,021	
	特別修繕引当金	534,647,000	
	引当金	78,694,953	
	引当金合計		1,051,172,974
4	流動負債		
(1)	企業債	188,988,883	188,988,883
(2)	引当金		
	建設改良等債	378,521,746	378,521,746
(3)	未払費用	544,421	544,421
(4)	預り有価証券	1,690,649	1,690,649
(5)	預り有価証券	50,000,000	50,000,000
	流動負債合計		2,501,389,775

平成30(2018)年度栃木県電気事業会計キヤッシュ・フロー計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

	区分	金額	円
1	業務活動によるキヤッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	318,641,128	
(2)	減価償却費	435,857,488	
(3)	固定資産除却損	23,372,863	
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20,495,489	
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,652,678	
(6)	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	110,614,000	
(7)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)	52,854,000	
(8)	修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 87,876,000	
(9)	長期前受金戻入額	△ 18,977,814	
(10)	受取利息及び受取配当金	△ 1,197,653	
(11)	支払利息	35,580,789	
(12)	未収金の増減額(△は増加)	△ 54,093,724	
(13)	未払金の増減額(△は減少)	140,451,700	
(14)	預り金の増減額(△は減少)	△ 48,806	
	小計	830,627,160	
(15)	利息及び配当金の受取額	1,242,550	
(16)	利息の支払額	△ 35,728,295	
	業務活動によるキヤッシュ・フロー	796,141,415	

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	971,504,708
(2)	一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△	2,348,570
(3)	他会計長期貸付金の返済による収入		600,000
(4)	その他の投資	△	16,550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	973,269,828
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てられたるための企業債による収入		806,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てられたるための企業債の償還による支出	△	184,556,659
	財務活動によるキャッシュ・フロー		621,443,341
	資金増額（又は減少額）		444,314,928
	資金残		4,426,986,636
	資金残		4,871,301,564

(平成30(2018)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物

3年～50年

構築物

9年～57年

機械装置

3年～22年

諸装置

5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権

15年

電話専用施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30(2018)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤続年数と知事部局等における勤続年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和元(2019)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30(2018)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30(2018)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- ウ 特別修繕引当金
- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、平成30(2018)年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- (1) 修繕準備引当金の訂正
- ・ 該当事項はない。
- (2) 特別修繕引当金の訂正
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
- ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
- (1) 修繕準備引当金に関する経過措置
- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

- (2) 退職給付引当金の取崩し
 - ・ 平成30(2018)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金45,044,489円を取り崩した。
- (3) 賞与引当金の取崩し
 - ・ 平成30(2018)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金31,541,322円を取り崩した。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
 - ・ 平成30(2018)年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金52,854,000円を取り崩した。
- (5) 特別修繕引当金の取崩し
 - ・ 該当事項はない。
- (6) 修繕引当金の取崩し
 - ・ 平成30(2018)年度において、修繕引当金87,876,000円を取り崩した。

平成30(2018)年度栃木県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計		
水道事業収益	2,126,000,000	1,260,000	0	2,127,260,000	△ 34,234,047	
第1項 営業収益	1,992,448,000	0	0	1,992,448,000	2,004,108,992	(うち仮受消費税及び地方消費税 148,402,052 円)
第2項 営業外収益	133,550,000	1,260,000	0	134,810,000	△ 45,893,039	(うち仮受消費税及び地方消費税 176,897 円)
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	△ 2,000	

支出

区分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計				
水道事業費用	1,971,000,000	△ 32,150,000	0	0	0	1,938,850,000	0	1,938,850,000	216,834,001	
第1項 営業費用	1,919,959,000	△ 32,154,000	0	△ 15,159,000	0	1,872,646,000	0	1,872,646,000	193,356,809	※1
第2項 営業外費用	49,041,000	4,000	0	15,159,000	0	64,204,000	0	64,204,000	21,477,192	※2
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 69,347,134 円)

※2：第2項 営業外費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 233,810 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予				算				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	継続費に充てる繰越額	通次費に充てる繰越額	合計			
第1款 資本的収入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	△ 1,000,000		
第1項 国庫補助金	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0	△ 1,000		
第2項 受託工事受入金	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0	△ 1,000		
第3項 雑収入	998,000	0	998,000	0	0	0	998,000	0	△ 998,000		

支出

区分	予				算				決算額	翌年度繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	追加増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に充てる繰越額	通次費に充てる繰越額	合計			
第1款 資本的支出	1,690,000,000	0	1,690,000,000	0	60,680,000	217,164,600	1,967,844,600	8,607,000	639,953,000	203,132,027	
第1項 建設改良費	1,541,986,000	0	1,541,986,000	0	60,680,000	217,164,600	1,819,830,600	8,607,000	639,953,000	194,321,064 ※1	
第2項 企業償還金	140,014,000	0	140,014,000	0	0	0	140,014,000	0	0	810,963	
第3項 予備費	8,000,000	0	8,000,000	0	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 72,366,631 円）

資本的収入額0円が資本的支出額1,116,152,573円に不足する額1,116,152,573円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,366,631円、過年度分損益勘定留保資金704,582,905円、減債積立金139,203,037円及び建設改良積立金200,000,000円で補てんしました。

平成30(2018)年度栃木県水道事業損益計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
(1)	給水の収益	1,855,020,527	
(2)	その他の営業収益	686,413	1,855,706,940
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	752,534,709	
(2)	一般管理費	187,252,698	
(3)	減価償却費	592,261,471	
(4)	資産減耗費	77,893,179	1,609,942,057
3	営業外収益		245,764,883
(1)	受取利息及び配当金	2,046,921	
(2)	他会計及び負担金	1,924,333	
(3)	受託事業収益	3,153,859	
(4)	長期前受金戻入	53,239,087	
(5)	雑収	19,933,335	80,297,535
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	24,412,108	
(2)	受託事業費用	2,920,240	
(3)	雑支	235,579	27,567,927
	経常利益		52,729,608
	当年度純利益		298,494,491
	前年度繰越利益剰余金		298,494,491
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		339,203,037
			637,697,528

平成30(2018)年度栃木県水道事業貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日)

科 目	金 額	金 額	金 額
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	434,892,277		
ロ 建物	1,519,799,950		
ハ 構築物	856,518,920		
ニ 減価償却累計額	10,995,979,770		
ホ 機械及び装置	6,386,541,056		
ヘ 減価償却累計額	8,710,106,538		
ト 車両運搬具	4,931,840,739		
チ 減価償却累計額	23,821,293		
リ 船舶	18,428,058		
ル 減価償却累計額	227,343		
ロ 工具、器具及び備品	215,977	11,366	
リ 減価償却累計額	240,841,770		
ル 建設仮勘定	197,678,823	43,162,947	
有形固定資産合計	56,107,839	9,590,553,207	
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用权	1,410,281,523		
ロ 上下水道施設利用権	36,950		
ハ 電話加入権	418,545		

ニ 電話専用施設利用権				
ホ その他無形固定資産			183,280	
無形固定資産合計			<u>106,516</u>	
(3) 投資				1,411,026,814
イ その他の投資			<u>4,033,672</u>	
投資合計				<u>4,033,672</u>
2 固定資産合計				11,005,613,693
(1) 流動資産				8,019,302,261
(2) 現金預金				240,927,411
(3) 未収蔵品				<u>11,259,276</u>
流動資産合計				<u>8,271,488,948</u>
負債の部				<u><u>19,277,102,641</u></u>
3 固定負債				
(1) 企業債			<u>605,833,097</u>	
イ 建設改良等企業債				605,833,097
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金			304,246,365	
ロ 修繕準備引当金			<u>1,325,779,659</u>	
引当金合計				<u>1,630,026,024</u>
(3) その他の固定負債				<u>1,596</u>
固定負債合計				<u>2,235,860,717</u>

科 目	金	額	円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債			
(2) 未払費用	131,104,932	131,104,932	
(3) 未払り当り		94,232,928	
(4) 引当金		1,131,234	
(5) 賞与引当金		1,026,719	
イ 引当金	19,300,219	19,300,219	
5 繰延流動負債			
繰延前受金			246,796,032
長期前受金		2,975,432,756	
長期前受金収益累計額		1,882,958,632	
繰延収益			1,092,474,124
負債			3,575,130,873
資本の部			
6 資本			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	860,000		
ロ その他資本剰余金	3,004,093		
資本剰余金合計		3,864,093	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立	460,853,693		
ロ 建設改良積立	1,058,734,025		

八 当年度未处分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債資本合計		637,697,528	2,157,285,246	2,161,149,339 15,701,971,768 19,277,102,641
				0

平成30(2018)年度栃木県水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

	区 分	金	額
			円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー		298,494,491
(2)	減価償却		592,261,471
(3)	固定資産の売却		38,546,855
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		19,922,905
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)		801,710
(6)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△	199,298,563
(7)	長期取崩	△	53,239,087
(8)	受取利息及び配当		2,046,921
(9)	支払利息		24,412,108
(10)	未収金の増減額(△は増加)	△	51,627,699
(11)	未払金の増減額(△は減少)	△	262,948,362
(12)	預り金の増減額(△は減少)	△	64,829
(13)	たな卸資産の増減額(△は増加)	△	1,274,121
	小計		408,033,800
(14)	利息及び配当の受取	△	1,024,786
(15)	利息及び配当の支払	△	24,587,575
	業務活動によるキャッシュ・フロー		382,421,439
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	904,582,905
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	904,582,905
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	139,203,037
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	139,203,037
	資金増加額(又は減少額)	△	661,364,503
	資金		8,680,666,764
	資金		8,019,302,261

(平成30(2018)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物

8年～50年

構築物

3年～80年

機械及び装置

6年～57年

工具、器具及び備品

3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权

55年

上下水道施設使用权

15年

電話専用施設使用权

20年

ソフトウェア

5年

- (3) 引当金の計上方法
- ア 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30(2018)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
 - なお、会計基準変更時の差異191,921千円については、平成26(2014)年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(12年)にわたり、均等額を費用処理している。
- イ 賞与引当金
- ・ 令和元(2019)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30(2018)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30(2018)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- (1) 報告セグメントの概要
- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。
- なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30(2018)年度(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

(単位円)

区分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合計
営業収益	900,836,045	954,870,895	1,855,706,940
営業費用	769,232,474	840,709,583	1,609,942,057
営業損益	131,603,571	114,161,312	245,764,883
経常損益	138,079,945	160,414,546	298,494,491
セグメント資産	7,242,566,678	12,034,535,963	19,277,102,641
セグメント負債	1,369,534,555	2,205,596,318	3,575,130,873
その他の項目			
減価償却費	254,082,598	338,178,873	592,261,471
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	342,764,022	△ 68,989,443	273,774,579

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

- 6 リース契約により使用する固定資産
 - ・ 該当事項はない。
- 7 重要な後発事象
 - ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
 - (1) 修繕準備引当金に関する経過措置
 - ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
 - (2) 退職給付引当金の取崩し
 - ・ 平成30(2018)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金17,098,095円を取り崩した。
 - (3) 賞与引当金の取崩し
 - ・ 平成30(2018)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金18,164,290円を取り崩した。
 - (4) 修繕準備引当金の取崩し
 - ・ 平成30(2018)年度において、修繕に係る費用を支払うこととなったため、修繕準備引当金199,298,563円を取り崩した。

平成30(2018)年度栃木県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 工業用水道事業収入	663,000,000	△2,940,000	0	660,060,000	687,696,129	27,636,129	
第1項 営業収入	540,106,000	0	0	540,106,000	560,762,657	20,656,657	(うち仮受消費税及び地方消費税 41,482,788 円)
第2項 営業外収入	122,893,000	△2,940,000	0	119,953,000	114,800,526	△5,152,474	(うち仮受消費税及び地方消費税 7 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	12,132,946	12,131,946	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用品額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 工業用水道事業費用	579,000,000	9,270,000	0	0	0	588,270,000	0	559,063,849	29,206,151	
第1項 営業費用	575,624,000	△6,354,000	0	△11,111,000	0	558,159,000	0	531,624,756	26,534,244	※1
第2項 営業外費用	2,376,000	15,624,000	0	11,111,000	0	29,111,000	0	27,439,093	1,671,907	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※1: 第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税

18,336,900 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額				予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計		決算額	合計				
			地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額		地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額			
第1款 資本的収入	12,000,000	0	12,000,000	0	11,481,000	11,481,000	△ 519,000			
第1項 負担金	11,483,000	0	11,483,000	0	11,483,000	11,483,000	△ 2,000			
第2項 工事負担金	1,000	0	1,000	0	0	0	△ 1,000			
第3項 雑収入	516,000	0	516,000	0	0	0	△ 516,000			

支出

区分	予算額				決算額				翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	決算額	合計					
						地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額			
第1款 資本的支出	353,000,000	0	0	353,000,000	101,611,777	353,000,000	178,128,000	73,260,223			
第1項 建設改良費	259,027,000	0	0	259,027,000	12,174,651	259,027,000	178,128,000	68,724,349	※1		
第2項 企業債償還金	19,973,000	0	0	19,973,000	19,437,126	0	0	535,874			
第3項 長期借入金償還金	70,000,000	0	0	70,000,000	70,000,000	0	0	0			
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000			

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 837,982円）

資本的収入額11,481,000円が資本的支出額101,611,777円に不足する額90,130,777円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額140,898円、過年度分損益勘定留保資金1,989,879円、減価償立金8,000,000円、長期借入金償還積立金70,000,000円及び建設改良積立金10,000,000円で補てんしました。

平成30(2018)年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額	金 額
1 営業収入			
(1) 給水収益	517,748,345		
(2) その他営業収入	1,531,524	519,279,869	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	245,166,063		
(2) 一般管理費	40,051,209		
(3) 減価償却費	220,687,515		
(4) 資産減耗費	7,383,069	513,287,856	
営業利益			5,992,013
3 営業外収入			
(1) 受取利息及び配当金	331,976		
(2) 他会計及び担当金	72,316,000		
(3) 長期前受金戻入	40,217,541		
(4) 雑収入	1,935,002	114,800,519	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	701,786		
(2) 雑支出	3,732,310	4,434,096	
経常利益			110,366,423
特別利益			116,358,436
(1) 過年度損益修正	2,989,946		
(2) その他の特別利益	9,143,000	12,132,946	
当年純利益			12,132,946
前年度繰越利益剰余金			128,491,382
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			88,000,000
			216,491,382

平成30(2018)年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日)

資 産 の 部	科 目	金 額	金 額	金 額
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地建物	242,205,342		
ロ	減価償却累計額	159,580,911	276,583,500	
ハ	構築物	4,106,158,168	82,624,431	
ニ	減価償却累計額	2,626,065,823	1,480,092,345	
ホ	機械及び装置	1,738,171,809		
ヘ	減価償却累計額	1,011,516,135	726,655,674	
ト	車両運搬具	1,779,741		
セ	減価償却累計額	1,600,637	179,104	
ソ	工具、器具及び備品	7,659,728		
タ	減価償却累計額	6,323,607	1,336,121	
チ	建設仮勘定		15,644,053,020	
有	有形固定資産合計		18,211,524,195	
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用権		1,497,241,948	
ロ	上下水道施設利用権		36,950	
ハ	電話加入権		279,800	
ニ	電話専用施設利用権		47,446	

ホ	その他無形固定資産計				
	無形固定資産合計	106,516		1,497,712,660	
(3)	投資				
	イ 其他の投資合計	1,110,385		1,110,385	
	投資合計				19,710,347,240
2	流動資産				
(1)	現金			1,581,614,757	
(2)	預金			52,146,359	
(3)	収蔵品			6,433,318	
	流動資産合計				1,640,194,434
	資産合計				<u>21,350,541,674</u>
	負債の部				
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良等企業債	18,083,187		18,083,187	
	企業債合計				
(2)	他会計借入金				
	イ 建設改良等長期借入金	1,208,428,160			
	ロ その他の長期借入金	998,161,000			
	他会計借入金合計				2,206,589,160
(3)	引当金				
	イ 退職給付引当金	50,691,261			
	ロ 修繕準備引当金	450,397,238			

科	目	金	額
	引当金負債合計	円	円
	固定負債		501,088,499
4	流動負債		2,725,760,846
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	12,210,471	
	企業債		12,210,471
	(2) 他会計借入金		
	イ 建設改良等長期借入金	36,358,000	
	ロ その他の長期借入金	33,642,000	
	他会計借入金合計		70,000,000
	(3) 未払金		66,073,002
	(4) 未払費用		34,225
	(5) 預り金		137,081
	(6) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,972,364	
	引当金合計		3,972,364
5	流動負債収益		152,427,143
	繰延収益		
	長期前受金収益	16,918,122,060	
	長期前受金収益化累計額	1,366,622,926	
	繰延収益合計		15,551,499,134
	負債合計		18,429,687,123
6	資本の部		
	資本金		1,988,944,373

7	剰	金				
(1)	資	剰	金			
	イ	本	金			
	その	剰	剰	368,480,076	368,480,076	
	資	他	余			
(2)	本	資	金			
	剰	本	剰			
	益	剰	金	346,938,720		
	イ	剰	積	216,491,382	563,430,102	
	建	改	立			
	設	良	金			
	当	分	剰			
	年	利	余			
	度	益	金			
	未	剰	合			
	処	余	計			
	利	剰	計			
	益	金	合			
	剰	合	計			
	余	計	計			
	本	本	合			
	債	資	計			
	負	本	計			
		資				
		本				
		債				
		負				
						931,910,178
						2,920,854,551
						21,350,541,674

平成 30(2018) 年度栃木県工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		円
(1)	当年度純益		128,491,382
(2)	減価償却		220,687,515
(3)	固定資産除却損		5,863,132
(4)	特別利益	△	2,989,946
(5)	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	11,828,703
(6)	賞与引当金の増減額(△は減少)	△	121,210
(7)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△	21,573,516
(8)	長期前受金戻入額	△	40,217,541
(9)	受取利息及び受取配当金	△	331,976
(10)	支払利息		701,786
(11)	未収金の増減額(△は増加)		17,087,485
(12)	その他流動資産の増減額(△は増加)		40,115
(13)	未払金の増減額(△は減少)		5,862,938
(14)	預り金の増減額(△は減少)	△	6,719
	小計		301,664,742
(15)	利息及び配当金の受取額		387,611
(16)	利息の支払額	△	715,505
	業務活動によるキャッシュ・フロー		301,336,848
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	12,033,753
(2)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		11,481,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	552,753

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,437,126
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 36,358,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 33,642,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,437,126
資金増加額（又は減少額）	211,346,969
資金増上期	1,370,267,788
資金増末期	1,581,614,757

(平成30(2018)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物

10年～60年

機械及び装置

6年～20年

工具、器具及び備品

5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設使用权

15年

電話専用施設使用权

20年

ソフトウェア

5年

- (3) 引当金の計上方法
- ア 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30(2018)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
- イ 賞与引当金
- ・ 令和元(2019)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30(2018)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30(2018)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(平成30(2018)年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は16,552千円である。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成30(2018)年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金11,828,703円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成30(2018)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金3,729,210円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成30(2018)年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金21,573,516円を取り崩した。

平成30(2018)年度栃木県用地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			予 算 額 比 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計		
第1款 用地造成事業収益	円	円	円	円	
第1項 営業収益	1,561,000,000	2,000,000	1,563,000,000	△ 288,569,742	
第2項 営業外収益	1,539,900,000	1,320,000	1,541,220,000	△ 280,816,838	
第3項 特別利益	21,098,000	680,000	21,778,000	△ 7,750,904	(うち仮受消費税及び地方消費税 29,628円)
	2,000	0	2,000	△ 2,000	

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				
第1款 用地造成事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	1,504,000,000	△ 39,000,000	0	0	0	1,465,000,000	0	1,465,000,000	258,657,548
第2項 営業外費用	1,490,713,000	△ 39,633,000	0	0	0	1,451,080,000	0	1,451,080,000	252,066,015※1
第3項 特別損失	10,286,000	633,000	0	0	0	10,919,000	0	10,919,000	3,590,533
第4項 予備費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,000
	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 3,262,148円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予				算			額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源充当額	継続費連次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額		
第1款 資本的収入	1,766,000,000	0	1,766,000,000	0	0	1,766,000,000	679,124,270	△ 1,086,875,730	
第1項 企業債	1,312,000,000	0	1,312,000,000	0	0	1,312,000,000	128,000,000	△ 1,184,000,000	
第2項 基金収益	305,000	0	305,000	0	0	305,000	91,202	△ 213,798	
第3項 負担金	442,000,000	0	442,000,000	0	0	442,000,000	271,102,800	△ 170,897,200 ※1 ※2	
第4項 長期貸付金	10,400,000	0	10,400,000	0	0	10,400,000	10,400,000	0	
第5項 長期貸付金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	268,700,000	268,699,000	
第6項 分譲前受金	1,294,000	0	1,294,000	0	0	1,294,000	830,268	△ 463,732	

※1：第3項 負担金 収入の決算額のうち、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額3,618,853円

※2：第3項 負担金 (うち仮受消費税及び地方消費税 20,081,688円)

支出

区分	予				算			額	備考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費連次繰越額	合計			決算額	翌年度繰越額
第1款 資本的支出	3,908,000,000	△ 4,000,000	0	3,904,000,000	435,817,000	0	4,339,817,000	2,532,137,486	0	1,256,017,000	551,662,514
第1項 建設改良費	1,696,695,000	△ 4,000,000	0	1,692,695,000	435,817,000	0	2,128,512,000	607,046,284	0	1,256,017,000	265,448,716 ※1
第2項 基金積立金	305,000	0	0	305,000	0	0	305,000	91,202	0	0	213,798
第3項 企業償還金	1,608,000,000	0	0	1,608,000,000	0	0	1,608,000,000	1,327,000,000	0	0	281,000,000
第4項 長期借入金償還金	598,000,000	0	0	598,000,000	0	0	598,000,000	598,000,000	0	0	0
第5項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000

※1：第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 41,041,350円)

資本的収入額675,505,417円 (翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3,618,853円を除く) が資本的支出額2,532,137,486円に不足する額1,856,632,069円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,077,294円、繰越工事資金214,676,017円、過年度分損益勘定留保資金1,629,878,758円で補てんしました。

平成30(2018)年度栃木県用地造成事業損益計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

科	目	金	額
1	営業収益		円
(1)	譲渡収益	1,241,126,938	
(2)	その他営業収益	19,276,224	1,260,403,162
2	営業費用		
(1)	譲渡原価	1,081,375,105	
(2)	一般管理費	115,491,172	1,196,866,277
	営業利益		63,536,885
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	469,777	
(2)	割賦利息	413,674	
(3)	雑収益	869,544	1,752,995
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,328,467	
(2)	雑支	11,947,709	19,276,176
	経常利益		△ 17,523,181
	当年度純利益		46,013,704
	前年度繰越欠損金		46,013,704
	当年度未処分利益剰余金		0
			46,013,704

平成30(2018)年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日)

科 目	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部			
1 事 業 資 産 地			
(1) 分 譲 土 地	795,568,802		
(2) 割 賦 分 譲 元 金	290,344,132		
(3) 土 地 地 造 成 勘 定	1,323,328,615		
事業資産合計			2,409,241,549
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	2,398,539,247		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550,009	1,140,989,238	
ロ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,659,197		
減 価 償 却 累 計 額	750,893	908,304	
有形固定資産合計			1,141,897,542
(2) 投 資			
イ 出 資 金	2,538,818,180		
ロ 長 期 貸 付 金	208,300,000		
ハ 基 礎 設 施 費	304,509,061		
ニ そ の 他 の 投 資	1,608,000		

科 目	金 額	額
投 資 資 産 合 計		円
固 定 資 産 合 計		円
3 流 動 資 産 合 計	3,053,235,241	4,195,132,783
(1) 現 金 預 金	2,385,868,407	
(2) 未 収 資 産 合 計	14,006,286	2,399,874,693
流 動 資 産 合 計		9,004,249,025
<u>負 債 の 部</u>		
4 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 等 企 業 債	2,513,000,000	
企 業 債 合 計	2,513,000,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金	2,000,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計	2,000,000,000	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	98,527,118	
引 当 金 合 計	98,527,118	
固 定 負 債 合 計		4,611,527,118
5 流 動 負 債		

(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債				
企業債合計		485,000,000		485,000,000
(2) 未払費用				30,421,578
(3) 未払費				57,787
(4) 預り金				36,376,551
(5) 前受金				206,700,000
(6) 引当金				
イ 賞与引当金				
引当金合計			8,482,000	8,482,000
(7) 原価見返勘定				
流動負債勘定合計			698,064,507	698,064,507
6 繰延収益				
長期前受金				1,465,102,423
繰延収益合計			686,206,299	686,206,299
負債合計				6,762,835,840
資本の部				
7 資本金				
8 剰余金				2,195,399,481
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
利益剰余金合計			46,013,704	46,013,704

科 目	金 額
剩 余 金 合 計	46,013,704 円
資 本 合 計	2,241,413,185 円
負 債 資 本 合 計	9,004,249,025 円

平成30(2018)年度栃木県用地造成事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

	区 分	金 額	円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当分の利益	46,013,704	
(2)	償還による純増減	1,081,375,105	
(3)	固定資産の減価償却	266,704	
(4)	たな卸資産の減却	40,676	
(5)	退職給付引当金の増減(△は減少)	181,014	
(6)	賞与引当金の増減(△は減少)	15,835,426	
(7)	受取利息及び配当金の増減	809,521	
(8)	支払利息	△ 883,451	
(9)	未収金の増減額(△は増加)	7,328,467	
(10)	未払金の増減額(△は減少)	94,855,695	
(11)	預り金の増減額(△は減少)	16,854,398	
(12)	その他の流動負債の増減額(△は減少)	26,297	
(13)	小計	△ 196,430,500	
(14)	利息及び配当金の受取額	1,066,273,056	
(15)	利息及び配当金の支払額	924,478	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,341,900	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059,855,634	
(1)	事業資産の取得による支出	△ 566,004,934	
(2)	他会計長期貸付金の返済による収入	10,400,000	
(3)	負担金による収入	251,021,112	
(4)	分譲受入による収入	268,700,000	
(5)	その他の投資活動による収入	830,268	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,053,554	

区	分	金額
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	128,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,327,000,000
(3)	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 598,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,797,000,000
資	金増加額(又は減少額)	△ 772,197,920
資	金 期 首 残	3,158,066,327
資	金 期 末 残	2,385,868,407

(平成30(2018)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 完成土地及び未成土地
- ・ 個別法による低価法による。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
 - 工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30(2018)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異75,010千円については、平成26(2014)年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(13年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

・ 令和元(2019)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30(2018)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30(2018)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

・ 平成30(2018)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金3,279,574円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

・ 平成30(2018)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金

7,672,479円を取り崩した。

平成30(2018)年度栃木県施設管理事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			決算額	予 算 額 に 比 べ 増 減 の 額	備 考
	当初予算額	修正予算額	合 計			
経営総合管理 第1款 事業収益	278,000,000	60,000	278,060,000	264,551,292	△ 13,508,708	
第1項 営業外収益	278,000,000	60,000	278,060,000	264,551,292	△ 13,508,708	(うち仮受消費税及び地方消費税 15,854,379 円)
第2款 事業収益	22,000,000	0	22,000,000	21,559,802	△ 440,198	
第1項 営業収益	20,982,000	0	20,982,000	20,982,857	857	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,554,285 円)
第2項 営業外収益	1,018,000	0	1,018,000	576,945	△ 441,055	
第3款 貸借対当利益	177,000,000	0	177,000,000	176,640,269	△ 359,731	
第1項 営業収益	175,524,000	0	175,524,000	175,538,704	14,704	(うち仮受消費税及び地方消費税 12,907,381 円)
第2項 営業外収益	1,476,000	0	1,476,000	1,101,565	△ 374,435	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,733 円)
収入合計	477,000,000	60,000	477,060,000	462,751,363	△ 14,308,637	(うち仮受消費税及び地方消費税 30,321,778 円)

支 出

区 分	算 額										地方公営 企業法第2 6条の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第2 6条の規 定による 繰越額			
経営総合管理 第1款 事業費用	278,000,000	60,000	0	0	0	278,060,000	0	278,060,000	264,551,292	0	13,508,708		
第1項 営業費用	261,652,000	3,638,000	0	0	0	265,290,000	0	265,290,000	252,930,992	0	12,359,008 ※1		
第2項 営業外費用	16,348,000	△ 3,578,000	0	0	0	12,770,000	0	12,770,000	11,620,300	0	1,149,700		
ゴルフ場 第2款 事業費用	21,000,000	0	0	0	0	21,000,000	0	21,000,000	20,529,252	0	470,748		
第1項 営業費用	19,857,000	0	0	△ 17,000	0	19,840,000	0	19,840,000	19,504,972	0	335,028 ※2		
第2項 営業外費用	1,143,000	0	0	17,000	0	1,160,000	0	1,160,000	1,024,280	0	135,720		
賃貸ビル 第3款 事業費用	156,000,000	△ 300,000	0	0	0	155,700,000	0	155,700,000	146,946,853	0	8,753,147		
第1項 営業費用	148,099,000	△ 305,000	0	△ 763,000	0	147,031,000	0	147,031,000	139,197,809	0	7,833,191 ※3		
第2項 営業外費用	7,901,000	5,000	0	763,000	0	8,669,000	0	8,669,000	7,749,044	0	919,956		
支 出 合 計	455,000,000	△ 240,000	0	0	0	454,760,000	0	454,760,000	432,027,397	0	22,732,603 ※4		

※1：第1款 経営総合管理事業費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 4,233,670 円）

※2：第2款 ゴルフ場事業費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 536,019 円）

※3：第3款 賃貸ビル事業費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 5,594,488 円）

※4：支出合計（うち仮払消費税及び地方消費税 10,364,177 円）

(2) 資本的収入及び支出
収入
該当ありません。

支出

区分	予算額				算額				翌年度繰越額			備考	
	当初予算額	補算額	正算額	流増減額	小計	地方公営企業の規定による繰越額	企業第26条による繰越額	継続費	合計	地方公営企業の規定による繰越額	継続費		合計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 ゴルフ場事業資本的支出	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0	0	0	11,000,000	11,000,000	0	0	0
第1項 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第2項 長期借入金償還金	11,000,000	0	0	0	11,000,000	0	0	0	11,000,000	11,000,000	0	0	0
第2款 貸付事業資本的支出	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	0	0	51,000,000	50,089,495	0	0	910,505
第1項 建設改良費	106,000	0	0	0	106,000	0	0	0	106,000	89,495	0	0	16,505※1
第2項 企業債償還金	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	20,000,000	0	0	0
第3項 長期借入金償還金	30,894,000	0	0	0	30,894,000	0	0	0	30,894,000	30,000,000	0	0	894,000
支出合計	62,000,000	0	0	0	62,000,000	0	0	0	62,000,000	61,089,495	0	0	910,505

※1：第2款 貸付事業資本的支出 第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 6,629 円)

[ゴルフ場事業] 資本的支出額11,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金11,000,000円で補てんしました。

[貸付事業] 資本的支出額50,089,495円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,629円及び過年度分損益勘定留保資金50,082,866円で補てんしました。

平成30(2018)年度栃木県施設管理事業損益計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収入		
	(1) ゴル場収益	19,428,572	
	(2) 貸借収益	88,853,472	
	(3) その他の営業収益	73,777,851	182,059,895
2	営業費用		
	(1) 施設管理費	74,105,800	
	(2) 共通管理費	248,697,322	
	(3) 一般管理費	7,650,839	
	(4) 減価償却費	70,811,994	
	(5) 資産減耗費	3,641	401,269,596
	営業損失		219,209,701
3	営業外収益	55,614	
	(1) 受取利息及び配当金		
	(2) 他会計負担金	248,516,399	
	(3) 長期前受金戻入	1,409,784	
	(4) 雑収入	388,302	250,370,099
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	443,024	
	(2) 雑支出	37	443,061
	経常利益		249,927,038
	当年度純利益		30,717,337
	前年度繰越欠損金		30,717,337
	その他未処分利益剰余金変動額		1,261,959,937
	当年度未処分欠損金		0
			1,231,242,600

平成30(2018)年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日)

科	目	金	額
資産の部		円	円
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	1,674,580,662	
ロ	建物		
	減価償却累計額	2,066,885,408	
ハ	構築物		
	減価償却累計額	1,373,680,911	
	構築物	327,727,340	
ニ	機械及び装置		
	減価償却累計額	281,651,036	
	機械及び装置	146,019,000	
ホ	車両運搬具		
	減価償却累計額	129,651,764	
	車両運搬具	3,612,100	
ヘ	工具、器具及び備品		
	減価償却累計額	2,304,495	
	工具、器具及び備品	36,341,545	
	減価償却累計額	34,385,225	
	有形固定資産合計	1,956,320	
(2)	無形固定資産		2,433,492,624
イ	電話加入権	364,000	
ロ	その他の無形固定資産	146,616	
ハ	共有その他の無形固定資産	0	
	無形固定資産合計		510,616
(3)	投資		
イ	その他の投資	9,563,830	
	投資合計		9,563,830

科 目	金 額		
	円	円	円
2 固定資産合計			2,443,567,070
(1) 流動資産		581,387,448	
(2) 固定資産		48,831,698	
			630,219,146
			<u>3,073,786,216</u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債合計			
(1) 企業債	230,000,000		
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等長期借入金	360,000,000		
ロ その他長期借入金	277,000,000		
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	106,686,804		
ロ 修繕準備引当金	57,961,521		
引当金合計		637,000,000	
(4) 固定負債合計			
イ 流動負債		164,648,325	
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	20,000,000		
(2) 企業債			
(3) 建設改良等企業債			
(4) 企業債			
(5) 建設改良等企業債			
(6) 企業債			
(7) 建設改良等企業債			
(8) 企業債			
(9) 建設改良等企業債			
(10) 企業債			
(11) 建設改良等企業債			
(12) 企業債			
(13) 建設改良等企業債			
(14) 企業債			
(15) 建設改良等企業債			
(16) 企業債			
(17) 建設改良等企業債			
(18) 企業債			
(19) 建設改良等企業債			
(20) 企業債			
(21) 建設改良等企業債			
(22) 企業債			
(23) 建設改良等企業債			
(24) 企業債			
(25) 建設改良等企業債			
(26) 企業債			
(27) 建設改良等企業債			
(28) 企業債			
(29) 建設改良等企業債			
(30) 企業債			
(31) 建設改良等企業債			
(32) 企業債			
(33) 建設改良等企業債			
(34) 企業債			
(35) 建設改良等企業債			
(36) 企業債			
(37) 建設改良等企業債			
(38) 企業債			
(39) 建設改良等企業債			
(40) 企業債			
(41) 建設改良等企業債			
(42) 企業債			
(43) 建設改良等企業債			
(44) 企業債			
(45) 建設改良等企業債			
(46) 企業債			
(47) 建設改良等企業債			
(48) 企業債			
(49) 建設改良等企業債			
(50) 企業債			
(51) 建設改良等企業債			
(52) 企業債			
(53) 建設改良等企業債			
(54) 企業債			
(55) 建設改良等企業債			
(56) 企業債			
(57) 建設改良等企業債			
(58) 企業債			
(59) 建設改良等企業債			
(60) 企業債			
(61) 建設改良等企業債			
(62) 企業債			
(63) 建設改良等企業債			
(64) 企業債			
(65) 建設改良等企業債			
(66) 企業債			
(67) 建設改良等企業債			
(68) 企業債			
(69) 建設改良等企業債			
(70) 企業債			
(71) 建設改良等企業債			
(72) 企業債			
(73) 建設改良等企業債			
(74) 企業債			
(75) 建設改良等企業債			
(76) 企業債			
(77) 建設改良等企業債			
(78) 企業債			
(79) 建設改良等企業債			
(80) 企業債			
(81) 建設改良等企業債			
(82) 企業債			
(83) 建設改良等企業債			
(84) 企業債			
(85) 建設改良等企業債			
(86) 企業債			
(87) 建設改良等企業債			
(88) 企業債			
(89) 建設改良等企業債			
(90) 企業債			
(91) 建設改良等企業債			
(92) 企業債			
(93) 建設改良等企業債			
(94) 企業債			
(95) 建設改良等企業債			
(96) 企業債			
(97) 建設改良等企業債			
(98) 企業債			
(99) 建設改良等企業債			
(100) 企業債			
(101) 建設改良等企業債			
(102) 企業債			
(103) 建設改良等企業債			
(104) 企業債			
(105) 建設改良等企業債			
(106) 企業債			
(107) 建設改良等企業債			
(108) 企業債			
(109) 建設改良等企業債			
(110) 企業債			
(111) 建設改良等企業債			
(112) 企業債			
(113) 建設改良等企業債			
(114) 企業債			
(115) 建設改良等企業債			
(116) 企業債			
(117) 建設改良等企業債			
(118) 企業債			
(119) 建設改良等企業債			
(120) 企業債			
(121) 建設改良等企業債			
(122) 企業債			
(123) 建設改良等企業債			
(124) 企業債			
(125) 建設改良等企業債			
(126) 企業債			
(127) 建設改良等企業債			
(128) 企業債			
(129) 建設改良等企業債			
(130) 企業債			
(131) 建設改良等企業債			
(132) 企業債			
(133) 建設改良等企業債			
(134) 企業債			
(135) 建設改良等企業債			
(136) 企業債			
(137) 建設改良等企業債			
(138) 企業債			
(139) 建設改良等企業債			
(140) 企業債			
(141) 建設改良等企業債			
(142) 企業債			
(143) 建設改良等企業債			
(144) 企業債			
(145) 建設改良等企業債			
(146) 企業債			
(147) 建設改良等企業債			
(148) 企業債			
(149) 建設改良等企業債			
(150) 企業債			
(151) 建設改良等企業債			
(152) 企業債			
(153) 建設改良等企業債			
(154) 企業債			
(155) 建設改良等企業債			
(156) 企業債			
(157) 建設改良等企業債			
(158) 企業債			
(159) 建設改良等企業債			
(160) 企業債			
(161) 建設改良等企業債			
(162) 企業債			
(163) 建設改良等企業債			
(164) 企業債			
(165) 建設改良等企業債			
(166) 企業債			
(167) 建設改良等企業債			
(168) 企業債			
(169) 建設改良等企業債			
(170) 企業債			
(171) 建設改良等企業債			
(172) 企業債			
(173) 建設改良等企業債			
(174) 企業債			
(175) 建設改良等企業債			
(176) 企業債			
(177) 建設改良等企業債			
(178) 企業債			
(179) 建設改良等企業債			
(180) 企業債			
(181) 建設改良等企業債			
(182) 企業債			
(183) 建設改良等企業債			
(184) 企業債			
(185) 建設改良等企業債			
(186) 企業債			
(187) 建設改良等企業債			
(188) 企業債			
(189) 建設改良等企業債			
(190) 企業債			
(191) 建設改良等企業債			
(192) 企業債			
(193) 建設改良等企業債			
(194) 企業債			
(195) 建設改良等企業債			
(196) 企業債			
(197) 建設改良等企業債			
(198) 企業債			
(199) 建設改良等企業債			
(200) 企業債			
(201) 建設改良等企業債			
(202) 企業債			
(203) 建設改良等企業債			
(204) 企業債			
(205) 建設改良等企業債			
(206) 企業債			
(207) 建設改良等企業債			
(208) 企業債			
(209) 建設改良等企業債			
(210) 企業債			
(211) 建設改良等企業債			
(212) 企業債			
(213) 建設改良等企業債			
(214) 企業債			
(215) 建設改良等企業債			
(216) 企業債			
(217) 建設改良等企業債			
(218) 企業債			
(219) 建設改良等企業債			
(220) 企業債			
(221) 建設改良等企業債			
(222) 企業債			
(223) 建設改良等企業債			
(224) 企業債			
(225) 建設改良等企業債			
(226) 企業債			
(227) 建設改良等企業債			
(228) 企業債			
(229) 建設改良等企業債			
(230) 企業債			
(231) 建設改良等企業債			
(232) 企業債			
(233) 建設改良等企業債			
(234) 企業債			
(235) 建設改良等企業債			
(236) 企業債			
(237) 建設改良等企業債			
(238) 企業債			
(239) 建設改良等企業債			
(240) 企業債			
(241) 建設改良等企業債			
(242) 企業債			
(243) 建設改良等企業債			
(244) 企業債			
(245) 建設改良等企業債			
(246) 企業債			
(247) 建設改良等企業債			
(248) 企業債			
(249) 建設改良等企業債			
(250) 企業債			
(251) 建設改良等企業債			
(252) 企業債			
(253) 建設改良等企業債			
(254) 企業債			
(255) 建設改良等企業債			
(256) 企業債			
(257) 建設改良等企業債			
(258) 企業債			
(259) 建設改良等企業債			
(260) 企業債			
(261) 建設改良等企業債			
(262) 企業債			
(263) 建設改良等企業債			
(264) 企業債			
(265) 建設改良等企業債			
(266) 企業債			
(267) 建設改良等企業債			
(268) 企業債			
(269) 建設改良等企業債			
(270) 企業債			
(271) 建設改良等企業債			
(272) 企業債			
(273) 建設改良等企業債			
(274) 企業債			
(275) 建設改良等企業債			
(276) 企業債			
(277) 建設改良等企業債			
(278) 企業債			
(279) 建設改良等企業債			
(280) 企業債			
(281) 建設改良等企業債			
(282) 企業債			
(283) 建設改良等企業債			
(284) 企業債			
(285) 建設改良等企業債			
(286) 企業債			
(287) 建設改良等企業債			

(2) 他会計借入金				
イ 建設改良等長期借入金			30,000,000	
ロ その他の長期借入金			11,000,000	
他会計借入金合計				
(3) 未払費用				41,000,000
(4) 未払費				72,064,031
(5) 預り金				96,339
(6) 引当金				678,979
イ 賞与引当金			11,340,874	
引当金合計				11,340,874
(7) その他の流動負債				12,880,104
流動負債合計				158,060,327
5 繰延収益				
長期前受入金				18,536,800
長期前受金収益化累計額				16,334,001
繰延収益合計				2,202,799
負債				1,191,911,451
資本の部				
6 資本				3,103,593,555
7 剰余金				
(1) 資本金				
剰余金				
イ 受贈財産評価額			0	
ロ 負債			9,523,810	
資本剰余金合計				9,523,810

科 目	金 額		
	金	額	円
(2) 利益剰余金			円
イ 当年度未処理欠損金			
利益剰余金	1,231,242,600	△ 1,231,242,600	
利益剰余金			△ 1,221,718,790
資本			1,881,874,765
負債			3,073,786,216
資本			
負債			
合計			
合計			
合計			
合計			

平成30(2018)年度栃木県施設管理事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

	区 分	金 額	金 額
		円	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー		30,717,337
(2)	減価償却資産の増減額 (△は減少)		70,811,994
(3)	固定資産の増減額 (△は減少)		3,524
(4)	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		9,557,991
(5)	賞与引当金の増減額 (△は減少)		444,660
(6)	修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△	8,192,700
(7)	長期受取利息及び配当収入	△	1,409,784
(8)	受取利息及び配当収入	△	55,614
(9)	支払利息		443,024
(10)	未収金の増減額 (△は増加)	△	48,739,672
(11)	未払金の増減額 (△は減少)		53,370,607
(12)	預り金の増減額 (△は減少)	△	118,271
(13)	その他流動負債の増減額 (△は減少)		3,204,944
	小 計		110,038,040
(14)	利息及び配当金の受取		103,286
(15)	利息の支払	△	450,730
2	業務活動によるキャッシュ・フロー		109,690,596
(1)	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	82,866
(2)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
	小 計		82,866

区	分	金	額
		円	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,000,000
	(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	30,000,000
	(3) その他の他会計借入金の返済による支出	△	11,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	61,000,000
	資金増加額 (又は減少額)		48,607,730
	資金増加額 前期		532,779,718
	資金増加額 期末		581,387,448

(平成30(2018)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 3年～50年

機械及び装置 9年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

商標権 10年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30(2018)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異 119,957千円については、平成26(2014)年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(13年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

- ・ 令和元(2019)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成30(2018)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成30(2018)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成30(2018)年度(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

(単位:円)

区分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合計
営業収益	0	19,428,572	162,631,323	182,059,895
営業費用	248,697,322	18,968,953	133,603,321	401,269,596
営業損益	△ 248,697,322	459,619	29,028,002	△ 219,209,701
経常損益	0	1,030,550	29,686,787	30,717,337
セグメント資産	200,904,993	1,826,263,453	1,046,617,770	3,073,786,216
セグメント負債	191,381,183	290,092,712	710,437,556	1,191,911,451
その他の項目				
減価償却費	0	12,093,715	58,718,279	70,811,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	△ 12,093,715	△ 58,638,937	△ 70,732,652

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

9 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

- (2) 退職給付引当金の取崩し
 - ・ 平成30(2018)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金53,277,009円を取り崩した。
- (3) 賞与引当金の取崩し
 - ・ 平成30(2018)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金10,672,340円を取り崩した。
- (4) 修繕準備引当金の取崩し
 - ・ 平成30(2018)年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金8,192,700円を取り崩した。

VERY 
GOOD
LOCAL

とちぎ